

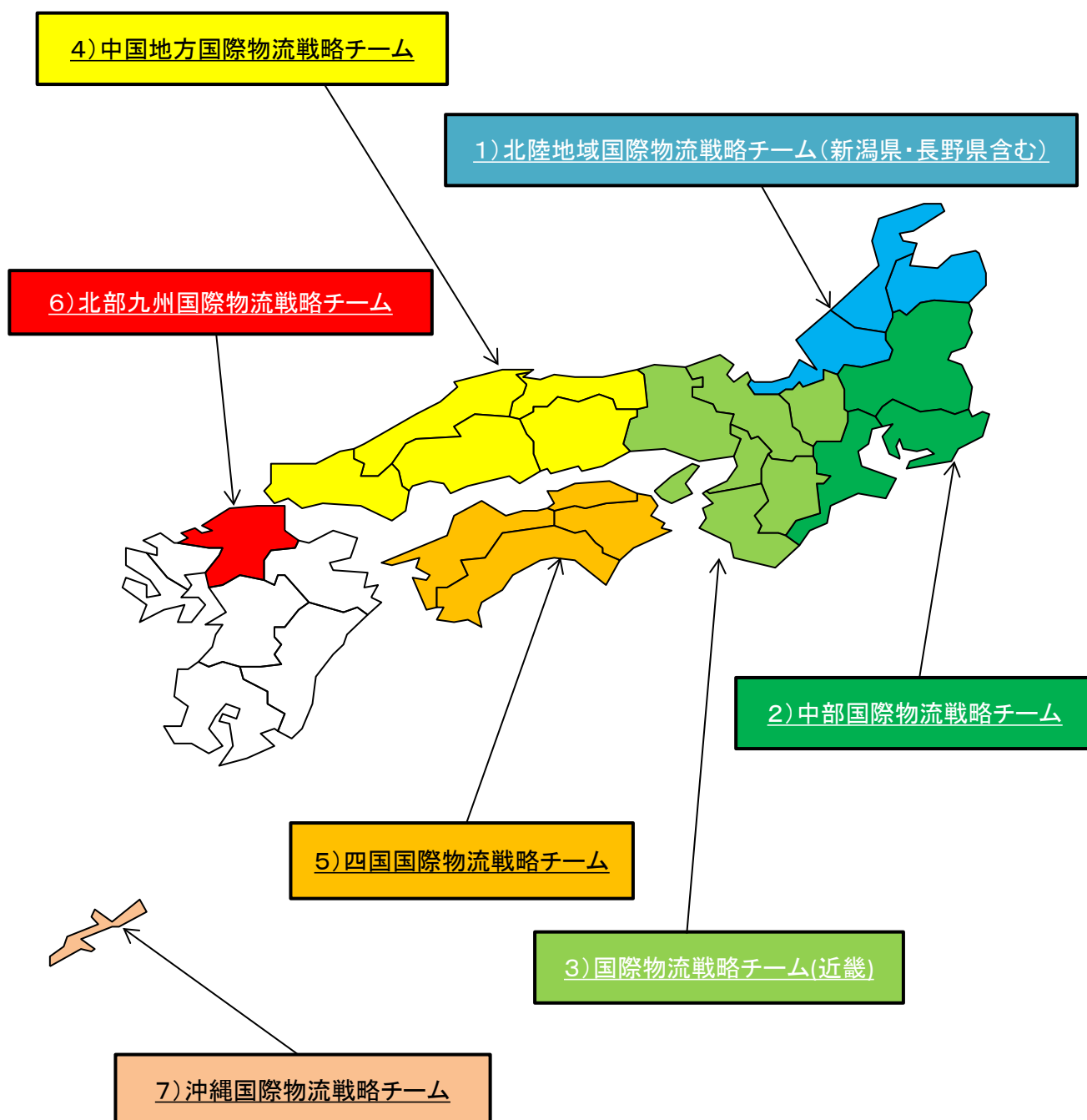
2. 大阪航空局管内国際物流戦略チームの取り組み

○国際物流戦略チームについて

国の地方支分部局、地方公共団体、学識経験者、地元経済団体、物流事業者、荷主企業等の多様な関係者が連携し、地域主導で「国際物流戦略チーム」を設立しています。

2007年度末までに、「国際物流戦略チーム」は10地域で設立されています。各地域では、地方の実情にあわせて様々な取り組みを行っています。

ここでは、大阪航空局管内各国際物流戦略チームの取り組みのうち、主に航空物流に関して情報提供します。



1) 北陸地域国際物流戦略チーム

北陸地域国際物流戦略チームについて

北陸地方の物流にかかる課題・施策について幅広い意見・情報交換を行い、北陸地方の取り組むべき課題について問題意識の共有並びに具体的な施策を推進するため、産学官が連携し施策の検討を行うものです。本チームは、経済団体、物流団体、港湾関連会社、航空関連会社、学識経験者及び行政機関等をもって構成され、北陸地方の優位性、他地域との住み分け等を考慮した動機かつ具体的な各種の物流施策を提言し、具体的実践によって地域の振興に寄与することを目的としています。

(北陸地方整備局 北陸地域国際物流戦略チーム HPより抜粋)

北陸地域国際物流戦略チームメンバー

北陸経済連合会

(一社)新潟県商工会議所連合会、(一社)長野県商工会議所連合会
(公社)新潟県、長野県トラック協会、(一社)富山県、石川県、福井県トラック協会
新潟地方通運業連盟、中部地方通運業連盟
新潟通運業連合会、中部通運業連合会
(公社)鉄道貨物協会 新潟支部、長野支部、北陸支部
北陸信越倉庫協会連合会
福井県倉庫協会
日本貨物鉄道(株) 新潟支店、南東京支店、金沢支店
新日本海フェリー(株)
(株)新潟国際貿易ターミナル
日本通運(株) 新潟支店
(株)リンコーコーポレーション
直江津海陸運送(株)、伏木海陸運送(株)、七尾海陸運送(株)
(株)金沢港運
敦賀海陸運輸(株)
新潟空港ビルディング(株)、富山空港ターミナルビル(株)、北陸エアターミナルビル(株)
(一社)新潟港振興協会、(一社)金沢港振興協会

東北学院大学 教養学部
新潟大学 経済学部
(公財)環日本海経済研究所
NPO法人北東アジア輸送回廊ネットワーク

経済産業省 中部経済産業局
財務省 東京税関、大阪税関、名古屋税関
農林水産省 横浜植物防疫所、名古屋植物防疫所
農林水産省 動物検疫所
国土交通省 北陸地方整備局
国土交通省 北陸信越運輸局
国土交通省 東京航空局、大阪航空局
海上保安庁 第八管区海上保安本部、第九管区海上保安本部
厚生労働省 新潟検疫所、大阪検疫所

新潟県、長野県、富山県、石川県、福井県
新潟市

地域を活性化する国際物流の実現に向けて
 ～アジア物流に力を発揮する北陸地域～提言書（平成19年11月とりまとめより抜粋）

- 【提言1】北陸地域の国際物流機能の改善・強化
 ～北東アジアへの近接性という地理的優位性を生かした国際物流機能の改善・強化～
- (1) 国際物流機能の強化による沖待ち等の解消
 - (2) 北陸の厳しい自然条件に負けない国際物流機能の改善
 - (3) 効率的な集荷・配送を可能にする高機能物流支援センターの整備

- 【提言2】多様な輸送経路への対応
 ～地中海型国際航路の構築による企業の多様なニーズへの対応～
- (1) 北東アジア諸国との多様な輸送モードの構築

- 【提言3】企業の立地促進に向けた取り組み
 ～SCMの構築に適した北陸地域への企業立地の促進～
- (1) SCMの構築に適した北陸地域への企業立地の促進
 - (2) 効率的な企業活動を支援するためのターミナルとその近接地の一体的な利用

- 【提言4】北陸地域の国際物流機能の利用促進
 ～北陸地域が一体となって取り組む国際物流機能の利用促進～
- (1) 地域間・港間連携による国際物流機能の利用促進
 - (2) ITを活用した国際物流機能の利用促進

『提言2 多様な輸送経路への対応』

2-1 北東アジアとの多様な輸送モードの構築

○東アジア諸国との国際コンテナネットワークの構築

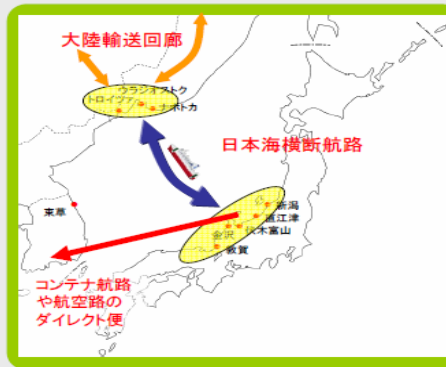
→国際コンテナ航路を充実する。

○国際フェリー、RORO輸送ネットワークの構築

→国際フェリー、RORO輸送の航路の開設

○航空輸送路の拡大

→国際航空路線の充実

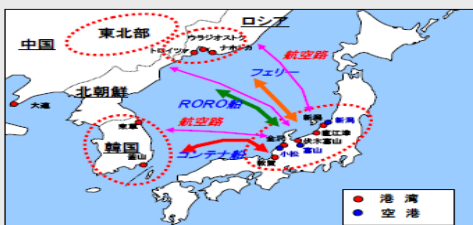


『2-1 北東アジアとの多様な輸送モードの構築』の具体策と効果

海上貨物及び航空貨物ネットワークの整備・拡充

●期待される効果

- ・北東アジアとの輸送時間の短縮
- ・海上輸送と航空輸送の連携



●具体的な効果

<輸送日数の短縮>

中国東北部～北陸への輸送

- ・大連経由 7～11日
- ・日本海横断航路 2～3日

・納期の確実性向上

北陸地域国際物流戦略チーム専門部会設置について

平成19年11月の提言書に取りまとめられた方策が具現化されてきているが、一方で近年は中国・ロシア等の対岸諸国の情勢変化、我が国の港湾・物流政策が新たな展開をするなど北陸地域の国際物流を取り巻く環境が大きく変わってきている。こうした国内外の情勢の変化を踏まえ、北陸地域が今後取り組む方向性を検討するため、平成24年3月に北陸地域国際物流戦略チーム幹事会を再開した。

さらに、東日本大震災を受け、交通政策審議会港湾分科会防災部会等では、今後の発生が確実視されている首都圏直下地震や南海トラフ巨大地震等の際の最悪のシナリオを考慮したバックアップ体制確保の必要性が指摘された。

こういった事態に確実に対応する為のバックアップ体制確保の方策を検討するため、北陸地域国際物流戦略チームでは本部会の下に専門部会を設置した。

(北陸地域国際物流戦略チーム専門部会 設置趣旨より抜粋)



(平成24年3月 北陸地域国際物流戦略チーム幹事会資料より抜粋)

○北陸地域国際物流戦略チームHP (国土交通省 北陸地方整備局HP)
<https://www.pa.hrr.mlit.go.jp/kouwanshinkou/butsuryu/>

2) 中部国際物流戦略チーム

中部国際物流戦略チームについて

中部地域は日本のものづくり産業の中心であり、日本の経済を支える中枢圏域としての役割を担っている。国際競争力の強化を図る多くの企業が、国際水平分業などグローバル化を進め、アジアなどの国際市場と国内市場とを一体化させた経営戦略を展開しており、スピーディーでシームレスかつ低廉な国際物流の実現が求められている。

—略—

今後、中部地域が国際競争力のあるものづくり産業拠点として更なる発展を遂げるためには、国際物流にかかる喫緊の課題の解決を図るだけでなく、産業界や地方自治体、国の行政機関が、長期的視野に立った将来の地域発展戦略を共有し、将来の国際物流施策を検討することが重要である。

以上のことから、ものづくり産業の中心であるという中部地域の特性を踏まえつつ、中部地域の実情に応じた国際物流のボトルネック解消に向けた対応と効率的な新しい物流システムについて検討するために、「中部国際物流戦略チーム」を設置することとする。

(設立趣旨より抜粋)

中部国際物流戦略チームメンバー

名古屋港管理組合、四日市港管理組合
(株)日本政策投資銀行 東海支店
(一社)中部経済連合会
岐阜県、静岡県、愛知県、三重県商工会議所連合会
名古屋、四日市、静岡、清水、豊橋商工会議所
(公社)日本ロジスティクスシステム協会
名古屋、四日市、豊橋、清水港運協会
名古屋海運協会
名古屋海運貨物取扱業会、四日市海運貨物取扱業会、清水海運貨物取扱同業会
(一社)航空貨物運送協会 名古屋国際地方部会
中部地方通運業連盟
(一社)愛知県トラック協会
日本貨物鉄道(株) 東海支社
中部沿海海運組合、静岡県内航海運組合、東海内航海運組合
東海倉庫協会
東海冷蔵倉庫協議会
名古屋エアラインズアソシエーション
中部国際空港(株)

総務省 東海総合通信局
財務省 名古屋税関
経済産業省 中部経済産業局
国土交通省 中部地方整備局
国土交通省 中部運輸局
国土交通省 大阪航空局
海上保安庁 第三管区海上保安本部、第四管区海上保安本部
環境省 中部地方環境事務所
厚生労働省 名古屋検疫所
農林水産省 東海農政局
農林水産省 名古屋植物防疫所
農林水産省 動物検疫所 中部空港支所

愛知県、岐阜県、三重県、静岡県
名古屋市、静岡市

中部国際空港航空貨物推進部会について

航空貨物について、中部国際空港を活用した国際航空貨物輸送の改善と効率化の推進のため、中部国際物流戦略チームの下部に、「中部国際空港航空貨物推進部会」を設置して検討されています。

平成20年6月の第1回会合から、これまで9回にわたり中部国際空港航空貨物推進部会を開催し、意見・情報交換及び施策の検討を行ってきました。

このうち、平成21年度から23年度において「中部国際空港の戦略的利用促進調査」を実施しその結果がまとめられ、その調査において中部空港における航空貨物利用促進の取組方針を検討しました。

主な議題（抜粋）

- ・ 中部国際空港航空貨物推進部会としての目標設定
- ・ 物流効率化促進事業
- ・ 中部国際空港の利用PR
- ・ 中部圏における航空貨物の流動実態把握
- ・ Sea & Air 輸送の社会実験
- ・ 中部国際空港の輸送スペース確保に向けた新たな仕組みづくり
- ・ 航空輸送用小型コンテナを活用した中部国際空港の国際物流機能拡充調査・検討
- ・ 中部国際空港利用促進協議会の貨物事業の取り組み

3) 国際物流戦略チーム（近畿）

1 国際物流戦略チーム設置の趣旨

中国を始めとするアジア地域は、生産拠点、消費市場として急発展しており、我が国企業の進出もめざましく、これら経済活動を支える円滑かつ効率的な物流ネットワークの構築が我が国においても重要課題となっている。

今後、我が国の国際競争力の維持・強化とニーズに対応した豊かな国民生活を実現し、活力ある日本を築いていくためには、アジア地域における最適物流の実現の視点に立脚して、物流施策の総合的・一体的・戦略的な推進を図る必要がある。

アジア地域との結びつきが強い関西においては、海上コンテナ輸送の拠点である阪神港（神戸港・大阪港）や、航空輸送の拠点である関西国際空港など、大阪湾域をゲートウェイとした国際物流網が形成されており、また東アジア地域と関係が強く交通の要衝にあたる日本海側にも新たな展開が期待されている。

大阪湾域等の国際物流基盤は、近畿地方を中心に西日本全域をも背後圏としていることから、その機能強化を通じた円滑かつ効率的な国際物流ネットワークの構築は、関西経済の活性化に資するだけでなく、活力ある日本を築く上で特に重要な課題である。

このため、産学官一体となった「国際物流戦略チーム」を設置し、国際的なゲートウェイとなる大阪湾域等の国際物流の課題を的確に把握・分析するとともに、総合的・戦略的な各種の物流施策を展開することとする。

2 国際物流戦略チームの活動方針

(1) 国際物流戦略チームのビジョン

国際物流戦略チームは、その設置の趣旨に鑑み、関西国際空港やスーパー中枢港湾「阪神港」等の活用等を図りつつ、国際物流の効率化を通じた関西経済の活性化を目指す。その際には陸・海・空一体となった総合的な交通体系の構築に留意し、戦略的視点に立った総合的、一体的な政策の推進を図ることとする。

(2) 国際物流戦略チームの運営方針

①国際物流戦略チーム本部及び同チーム幹事会の活動方針

国際物流戦略チーム本部及び本部の下に設置される幹事会は常設とし、国際物流に関わる関係者が抱える諸問題について産学官が共同して具体的な解決策を提示し、その実現に向けて関係者が一体となって機動的・弾力的な取組みを図る。

②国際物流戦略チームのホームページの開設

本チームにおける活動の状況を広報する「国際物流戦略チームホームページ」を事務局において新たに設置し、ユーザー等がタイムリーに状況を把握できるよう、会議開催概要、提言、フォローアップ等の状況を順次掲載する。

③メールボックス（「国際物流目安箱」）等を活用した政策提言

機動的・弾力的な対応を可能とするため、国際物流戦略チームホームページに新たにメールボックス（国際物流目安箱）を設置し、ユーザーのニーズや課題をタイムリーに把握する。当該目安箱で得たユーザーからのニーズや課題などの分析を事務局が中心となって行いつつ、電子メール等でチームメンバーに配布する。ある程度の論点が固まり次第、随時、課題解決のための戦略・戦術について、本チーム幹事会において議論を行い、幹事会における議論を経た後、国際物流戦略チームの本会合で審議し提言する。

④各種提言に対するフォローアップ

提言にあたっては、明確なロードマップを示しつつ、産学官の各主体、各課題毎に短・中長期の具体的な施策を提示するとともに、提言を受けた各種施策については毎年度事務局が中心となりフォローアップを行い、その成果を検証する。

その結果、成果が得られたもの、得られなかったもの、実現性が高いもの、低いもの等々、カテゴリー別に分類し、問題点の把握・分析とともに、次年度以降の取り組み課題として継続的に関係者間の調整を行うこととする。

（国際物流戦略チームの設置について〔設置要綱〕より抜粋）

国際物流戦略チームメンバー

(公社) 関西経済連合会
大阪商工会議所、神戸商工会議所、京都商工会議所、和歌山商工会議所
(公社) 日本ロジステックスシステム協会
(一社) 日本船主協会 阪神地区船主会
外国船舶協会
大阪港運協会、兵庫県港運協会、和歌山港運協会
大阪海運貨物取扱業会、神戸海運貨物取扱業組合
関西国際航空貨物運送協会
大阪地方通運業連盟
(一社) 近畿トラック協会
日本貨物鉄道(株) 関西支社
阪神フェリー協議会
大阪海運組合、兵庫海運組合、和歌山県海運組合
近畿倉庫協会連合会
兵庫県倉庫協会
近畿冷蔵倉庫協議会
関西国際空港航空会社運営協議会(AOC)
関西エアポート(株)
阪神高速道路(株)
西日本高速道路(株) 関西支社
本州四国連絡高速道路(株)
阪神国際港湾(株)

総務省 近畿総合通信局
財務省 近畿財務局
財務省 大阪税関、神戸税関
経済産業省 近畿経済産業局
国土交通省 近畿地方整備局
国土交通省 近畿運輸局
国土交通省 神戸運輸管理部
国土交通省 大阪航空局
第五管区海上保安本部
法務省 大阪出入国在留管理局
厚生労働省 関西空港検疫所、大阪検疫所、神戸検疫所
農林水産省 神戸植物検疫所
農林水産省 動物検疫所 関西空港支所、神戸支所
農林水産省 近畿農政局

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
大阪市、堺市、神戸市

関西広域連合(オブザーバー)

国際戦略物流チーム 今後の取組（改定版）（抜粋）

（1～3 略）☒

4 「国際物流戦略チーム」における具体の取組

（1）事業者による新たな取組の開拓・支援

「国際物流戦略チーム」は、産学官が一体となって、国際物流の効率化・活性化に資する施策を検討していく必要がある。このため、民間事業者等が行う優れた取組を「国際物流戦略チーム」が積極的に開拓・支援し、「集貨」「創貨」等の取組を促進することにより、関西経済の活性化を目指す。

ア 崩れないグローバルコールドチェーンの構築

関西の強みである「医療」及び「食」の輸出促進のため、これまで様々な取組が行われている。具体的には、我が国の空港内では初となる徹底した温度管理が可能な医薬品専用の定温庫として「医薬品専用共同定温庫（KIX-Medica）」が2010年にオープンし、既に60社を超える医薬品メーカー等荷主企業に利用されている。また、空港のランプサイドでの移動・待機時間中の温度逸脱を回避するために「クールドリー」も導入されている。さらに2017年8月には、国際航空輸送に関わる事業者間でKIX Pharmaコミュニティを形成し、2018年10月に医薬品航空輸送認証制度「CEIV Pharma」の認証をコミュニティ参加企業のうち1社のみ先行して取得した。本認証は医薬品貨物航空輸送が世界基準で取り扱われていることを証明するものである。また、食材の輸出に特化した施設として、関西国際空港の国際貨物地区に日本の空港で最大規模の低温上屋倉庫である「KIX-Cool Exp」が2015年8月から運営を開始した。また、港湾では、産地と連携して戦略的に輸出に取り組む港湾（フードポート）において、コンテナ混載施設やリーファー対応のコンテナ詰施設の整備等の農林水産物・食品の輸出促進基盤の整備に取り組んでいる。今後は、航空貨物、海上貨物ともに崩れないコールドチェーンの確立に向けて、温度センサ付きRFID等の導入や情報プラットフォームを構築することにより、貨物情報の一気通貫での追跡を目指す。また、災害等非常時にコンテナターミナル等の物流状況を早急に一括で入手可能とするポータルサイトを構築することで、非常時においても崩れないコールドチェーンの構築を目指す。さらに、民間事業者による温度管理可能な貨物上屋・倉庫の整備を推進する。

○温度センサ付きRFID等の導入

温度管理を可能とする温度センサ付きRFID等の需要調査を行い、導入促進を図る上で必要なソフト・ハード対策についてステップ計画を策定する。航空及び海上貨物における導入、活用を目指す。

○情報プラットフォームの構築

港湾関連データ連携基盤が構築されるにあたり、当該基盤を用いて、個々のサプライチェーンの関係者間においてのみ、一気通貫での荷物の追跡を行う。さらに、今後、航空データ連携基盤を構築後に「港湾関連データ連携基盤」と連携させる。これにより、輸送手段を問わず、一気通貫での追跡が可能なコールドチェーンを構築する。

○大阪湾ポータルサイトの再構築

既存の「大阪湾ポータルサイト」を用いて、非常時におけるターミナル状況等の情報を、早急に一括で入手可能とするポータルサイトを構築する。これにより、異なる輸送モード間の連動性を高め、非常時においても崩れないコールドチェーンを構築する。

イ 関西総合物流活性化モデル認定事業の取組

目的：陸海空全ての事業を対象とし、事業者が行う物流サービスの中から効果が高いものを認定することにより、告知・PR面での支援を通じて関西の物流の発展を推進する（既存の「阪神港利用促進プロジェクト」及び「関西物流ニュービジネスモデル促進事業」を統合）。

取組内容：認定された事業については、物流セミナーでの紹介やメンバーが発行する機関誌・広報誌及び国際物流戦略チームホームページに掲載するなど、国際物流戦略チームによる告知・PR活動を実施し、当該事業の普及・拡大を支援する。

ウ 物流パートナーへのアクセスサイト「Logi-Link」の運営

2017年に物流事業者と荷主事業者及び物流事業者同士をパートナーとしてつなぐWebサイト「Logi-Link」の運用を開始。小口貨物が多い農産物や食品等の輸出促進に活用する等、荷主事業者には物流上のバリアを低減することで海外とのビジネスを、物流事業者には物流事業の発掘による物流サービスの創出を促進して、関西の国際物流を活性化することを目指す。

（2）特区制度の活用

2011年12月に「関西イノベーション国際戦略総合特区」が指定され、関西のイノベーション創出を支える国際物流インフラとして阪神港と関西国際空港が位置づけられた。引き続き計画認定を受けたプロジェクトの着実な実施を進めていく。

(3) 各分野における物流機能の強化

ア 略

イ 国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

経済のグローバル化の進展、とりわけアジアをはじめとする海外諸国の経済力の向上、生産拠点の展開に伴うサプライチェーンの高度化により、世界的な航空需要は拡大の方向にあり、我が国においても、オープンスカイの推進等を通じた航空ネットワークの拡充により、成長著しいアジア太平洋地域における航空需要を的確に取り込むことが求められている。また、関西における航空需要は成熟化しつつあるものの、LCCが本格的に参入し、多様化する利用者のニーズに応じた新しい航空サービスの登場により、更なる潜在需要を掘り起こす余地はあり、これら航空需要の拡大による関西経済の活性化が期待される。こうした状況の中、関西国際空港においては、首都圏空港と並ぶ国際拠点空港としての機能を再生・強化するとともに、大阪国際空港との適切かつ有効な活用を通じた航空輸送の需要拡大を図り、我が国の国際競争力の強化及び関西経済の活性化に寄与するため、2012年7月に両空港の経営統合が行われ、新関西国際空港株式会社による一体的な運営が開始された。また、両空港の特色を活かした戦略的経営を実現することにより、事業価値の最大化を図るため、可能な限り速やかに公共施設等運営権を設定し、2016年4月1日より、関西エアポート株式会社による空港運営を実現した。さらに、神戸空港においては、関空・伊丹を運営する関西エアポート株式会社の100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社による運営が2018年4月から開始され、実質的に関西3空港の一体運営が実現した。今後、合理的な機能分担と空港経営安定によるニーズの拡大が期待される。その中で、関西国際空港における国際貨物輸送については、貨物ハブ空港戦略を重点プロジェクトに位置づけ、ペリー輸送も含めた航空貨物便ネットワークをさらに充実させ、我が国発着貨物はもとより、Sea&Air輸送の活用も視野に入れつつ、今後も大きな伸びが期待されるアジア発着貨物を積極的に取り組むことにより、集積、創貨を促進し、航空貨物ネットワークにおける拠点空港・中継空港を実現する。

○エアライン・フォワーダーの拠点整備

日本国内及びアジア各国から集約した貨物を米国や欧州向けに発送する拠点となるフェデックス北太平洋地区ハブが2014年4月に開設され、関西国際空港を中継する貨物量が増加している。今後も貨物施設整備等を着実に実施する。

○エアライン・フォワーダーの拠点機能の誘致

更なるエアライン・フォワーダーの拠点機能の誘致を目指し、物流コストの低減を図る料金戦略の構築等について、関係者と連携した取組を進めるとともに、関西総合物流活性化モデル認定事業の展開も含め、新たな事業モデルも構築し、物量を増やし、拠点機能を作り上げていく。

○医薬品輸送の高品質化

我が国の空港内では初となる徹底した温度管理が可能な医薬品専用の定温庫として60社を超える荷主企業に利用されている「医薬品専用共同定温庫(KIX-Medica)」及び空港のランブサイドでの移動・待機時間中の温度逸脱を回避するための「クールドリー」について、引き続きセミナーの開催、展覧会への出展等の広報活動や国際戦略総合特区の活用を通じて、利用者の増加を図るとともに、医薬品セミナーで関西国際空港の医薬品輸送の高品質化について更なる浸透を図る。2017年8月には、国際航空輸送に関わる事業者間でKIXPharmaコミュニティを形成し、2018年10月に医薬品航空輸送認証制度(CEIVPharma)の認証をコミュニティ参加企業のうち1社のみ先行して取得した。本認証は医薬品貨物航空輸送が世界基準で取り扱われていることを証明するものである。今後、さらなる医薬品の需要拡大に向けて、温度センサ付きRFID等を導入し、異なる輸送モード間の連携を可能にする情報プラットフォームの構築や民間事業者による温度管理可能な貨物上屋・倉庫の整備を促進し、取り扱うサプライチェーン全体の一貫した品質向上を図ることで、より安全で高品質な医薬品輸送を実現する。

○生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組

2013年8月に設立された、関西国際空港を拠点として食輸出に取り組む「関西・食・輸出推進事業協同組合」と連携し、食輸出に必要なプラットフォームを構築し、生鮮貨物ハブ空港へ向けた整備を行う。また組合をプレイヤーとして各種事業を実施し、2014年4月には関西フードエクスポート&ブランディング協議会が設立された。新たにシンガポールやドバイといった国への展開も実施するとともに、2015年8月に関西国際空港にオープンした我が国の空港初の大規模食輸出施設「KIX-CoolExp」を活用し、今後も日本食輸出の拡大に取り組んでいく。さらに、温度センサ付きRFID等を導入し、異なる輸送モード間の連携を可能にする情報プラットフォームの構築や民間事業者による温度管理可能な貨物上屋・倉庫の整備を推進し、取り扱うサプライチェーン全体の一貫した品質向上を図ることで、付加価値の高い食輸出を目指す。

(4) 国際物流を取り巻く多様なニーズへの対応

地球温暖化対策、大規模自然災害、物流の生産性向上など国際物流を取り巻く多様なニーズに対応した取組を推進する。

ア 安全・安心な物流体系の構築

大規模地震時の緊急物資輸送活動及び国際コンテナ輸送活動を迅速かつ円滑に実施するため、「大阪湾地域のBCP（事業継続計画）」の検討を進めてきた。関係機関と連携した訓練を継続し、活動のボトルネックの解消や連携体制の修正等によりBCPをさらに深化させるとともに、事業者ごとのBCPの策定を促す。加えて、緊急輸送物資輸送のための港湾施設の早期機能復旧のため関係者間で締結している災害協定の拡大を図る。また、災害支援物資物流については、「東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会」において、緊急物資輸送のための民間物資拠点の選定と、地方公共団体と事業者との協定締結促進、連携した訓練実施等の取組を今後も進める。さらに鉄道、内航海運、トラック等の多様な輸送手段の活用検討を実施するなど、引き続き迅速な輸送経路再開など輸送手段確保、円滑な支援物資輸送に向けて、関係機関の連携等により、装備資機材の充実、訓練の実施、情報収集・共有等必要な体制整備を図り、関西の広域防災体制を推進する。さらに、特定外来生物の発見等、突発的な事象に対応するための検討を行う。自然災害に対して柔軟且つ早急な対応を可能とするために、ハード面、ソフト面に限らず、強靱化に向けた取組が必要である。2018年台風21号の被害を受け、関西国際空港において輸送手段の多様化の必要性が浮き彫りになった。ハード面においては、陸路断絶による物流・人流の滞留を避けるためにRORO船が着岸可能な岸壁の整備を検討する。また、高潮により電源設備が破損し、物流施設の機能停止を避けるため、台風21号で生じた被害を分析し、三空港（関西国際空港、神戸空港、伊丹空港）と阪神港において自立型電源設備の設置を進める。ソフト面においては、三空港+阪神港のBCPの構築を検討する。また、既存の「大阪ポータルサイト」を用いて、非常時におけるターミナル状況等の情報を、早急に一括で入手可能とするポータルサイトを構築する。異なる輸送モード間の連動性を高め、災害時に対応できる体制の構築を目指す。

イ・ウ・エ 略

○国際物流戦略チーム（近畿）HP

<http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/kbutsuryu/top.html>

4) 中国地方国際物流戦略チーム

中国地方国際物流戦略チームについて

平成17年11月に改定された総合物流施策大綱では、主要港湾・空港を抱える地域においては国際物流及びこれと一体を成す国内物流の効率化方策を検討する「国際物流戦略チーム」を設置し、地域の実情を踏まえた施策の推進を図ることとされた。

—略—

中国地方において、地域を発展させる国際物流のあり方を戦略的に検討し、具体的な展開を図るため、新たに「中国地方国際物流戦略チーム」を設置するものである。

(設置趣旨より抜粋)

中国地方国際物流戦略チームメンバー

(一社) 中国経済連合会
中国地方商工会議所連合会
中国地方海運組合連合会
中国地方港運協会
神戸通関業会、門司通関業会
中国トラック協会
中国地方倉庫協会連合会
中国冷蔵倉庫協議会
広島国際航空貨物運送協会
日本貨物鉄道(株) 関西支社 広島支店

岡山大学大学院(社会文化科学研究科)
島根県立大学(地域政策学部・総合政策学部)
広島大学大学院(先進理工系科学研究科)

総務省 中国総合通信局
出入国在留管理庁 広島出入国在留管理局
財務省 神戸税関、門司税関
厚生労働省 広島検疫所、神戸検疫所、福岡検疫所門司検疫所支所
農林水産省 神戸植物防疫所
農林水産省 動物検疫所 神戸支所
経済産業省 中国経済産業局
国土交通省 中国地方整備局
国土交通省 中国運輸局
国土交通省 大阪航空局
海上保安庁 第六管区海上保安本部、第七管区海上保安本部、第八管区海上保安本部
(株)日本政策投資銀行 中国支店

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
呉市
境港管理組合

「中国地方国際物流戦略チーム」では、平成18年8月の設置以降、**11回の本会議、22回の部会、42回の各港利用者懇談会**を開催。

・利用者懇談会で頂いた意見・要望をもとに、部会・本会議で政策提言へ反映させ、政府や中央省庁へ要望を行っている。

【利用者懇談会における意見】

- ・バルク貨物への支援策の検討
- ・港湾施設の新規整備、維持補修
- ・道路整備によるボトルネックや渋滞の解消
- ・夜間入出港、航行の規制緩和
- ・専用岸壁の改良や航路の維持・深瀬への補助
- ・新規航路の誘致、既存航路の増便・維持支援
- ・港湾施設利用料の減免
- ・各種行政手続きの簡素化
- ・観光と物流の協調
- ・港の連携に向けた実務レベルの勉強会実施
- ・物流機能の強化に向けた内航定期航路誘致
- ・災害時の避難経路確保や港湾施設の耐震化
- ・船員不足、高齢化に対する行政の支援 等



利用者の声を聞き、物流の更なる効率化を目指します

【政策提言へ反映（令和3年）】

産業活動の国際競争力強化に資する物流の実現

- 国際/バルク戦略港湾、日本海側拠点港、国際拠点港湾等における機能の充実
- 国際物流機能の維持・強化
- 地球環境の持続可能性を確保するための物流ネットワークの構築

国内物流の効率化に向けた連携の強化

- 地域間等の連携による物流効率化
- 多様な関係者との連携と協力による物流効率化

労働力不足に対する人材確保・育成・活用施策の促進

- 人材確保・育成施策促進
- 事業者間連携の促進
- ICT等の先進的技術活用

大規模災害等に備えた強靱な物流ネットワークの構築

- 物流におけるリダンダンシーの確保（平時からの輸送方法の多様化）
- 災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化
- 企業生産活動を支える輸送手段の多様化の促進と効率化の推進
- 世界的に流行する感染症への対応

【要望活動】



中国地方国際物流戦略チーム有志一同による政府への要望活動状況(R3.12.1)

産業競争力強化のための物流の連携強化、生産性向上及び物流ネットワークの強靱化に関する政策提言（令和3年12月より抜粋）

1. 産業活動の国際競争力強化に資する物流の実現
 原材料やエネルギー資源の輸入効率化、アジア諸国への輸出品質向上や輸送コスト低減等による産業競争力強化の推進。

（1）～（4） 略

（5）地球環境の持続可能性を確保するための物流ネットワークの構築
 カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、更なる物流の効率化、二酸化炭素活用・固定化技術の開発支援および低炭素化・脱炭素化の促進のためのタイム・スケジュールの検討。

4. 大規模災害等に備えた強靱な物流ネットワークの構築

リダンダンシーを確保した災害に強い物流システムの構築、災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化等の推進。

（1）～（2）、（4） 略

（3）企業生産活動を支える輸送手段の多様化の促進と効率化の推進
 災害時等に備えた多様な物流輸送手段の確保（海上輸送、鉄道輸送、トラック輸送、航空輸送）によるリスク分散の促進。

これまでの提言・アクションプラン等

○中国地方の産業の国際競争力強化に向けた緊急提言（平成19年6月）

○中国地方の産業の国際競争力強化に向けた緊急提言【アクションプラン】（平成20年4月）

○地域防災力・産業競争力の強化に向けた国際物流に関する政策提言（平成23年8月）

○産業競争力強化のための物流の連携強化と生産性向上に関する政策提言（平成29年11月）

○産業競争力強化のための物流の連携強化、生産性向上及び物流ネットワークの強靱化に関する政策提言（平成30年11月）

○中国地方国際物流戦略チームHP（国土交通省 中国地方整備局HP）

<https://www.pa.cgr.mlit.go.jp/kokusai/index.html>

5) 四国国際物流戦略チーム

四国国際物流戦略チームについて

四国の経済がグローバル化を遂げるなか、四国の産業の国際競争力を強化することが求められています。そのためには、急速な経済発展を遂げている東アジア地域をはじめ、諸外国と四国との円滑で効率的な国際物流ネットワークの構築が必要となります。こうした中、平成18年に産学官の関係者からなる「四国国際物流戦略チーム」が発足しました。平成18年3月に開かれた第1回幹事会を皮切りに、ワーキンググループや本部会合を経て、平成19年3月に「戦略提言」がとりまとめられ、提言の実現に向けて活動を展開しています。また、平成26年度より、四国の社会経済情勢や港湾を取り巻く環境の変更等を踏まえ、効率的な国際コンテナ輸送体系の実現のため、新たな戦略提言「四国における効率的なコンテナ貨物輸送のあり方編」をとりまとめました。今後、産学官関係者が連携・強化を図りつつ協力して取組を推進することが必要となります。

(四国地方整備局 四国国際物流戦略チームHPより抜粋)

四国国際物流戦略チームメンバー

四国経済連合会
四国商工会議所連合会
四国地方海運組合連合会
愛媛内航海運組合連合会
四国旅客船協会
四国トラック協会連合会
四国地方通運業連盟
四国港運協会
四国倉庫連合会
四国冷蔵倉庫協会
日本貨物鉄道(株) 四国支店
(株)日本政策投資銀行 四国支店

香川大学
大阪大学 大学院
城西国際大学

総務省 四国総合通信局
財務省 四国財務局、神戸税関
厚生労働省 神戸検疫所、広島検疫所
農林水産省 神戸植物防疫所 坂出支所
経済産業省 四国経済産業局
国土交通省 四国地方整備局
国土交通省 四国運輸局
国土交通省 大阪航空局
海上保安庁 第五管区海上保安本部、第六管区海上保安本部

徳島県、香川県、愛媛県、高知県
坂出市、今治市、新居浜市

四国国際物流戦略チーム戦略提言（平成19年3月とりまとめより抜粋）

Ⅱ. 四国に立地している産業を支援するための、国際物流における非効率の解消を図ること

四国には基礎素材型産業を初めとして、国際競争力のある日本有数、世界有数の企業等が立地しているものの、国際物流関連施設の不足や、災害に対する脆弱性、経済規模や取扱貨物量の少なさなどから、国際物流において十分に効率的な取扱いが出来ているとは言えない。

四国は成長著しい東アジア諸国との経済的結びつきが強く、かつ距離的にも近接している優位性を備えている。グローバル化の進展により厳しい国際競争にさらされる四国の産業が、世界と繋がる海に四方を開かれている四国の強みを活かしさらなる飛躍を図るためには、国際物流を行う上で非効率となっている事項を解消していくことが必要不可欠である。

よって、以下の事項を提言する。

【提言事項】

- ・製紙業、化学工業等の四国の主要産業を支えるバルク輸送の効率化を図ること
- ・四国の主要産業によるアジアとの外貿コンテナ輸送について、効率化、円滑化を図ること
- ・四国各港と阪神間のフィーダー輸送の効率化、四国8の字ネットワーク整備、道路におけるボトルネックの改善といった、国際物流を支える国内の物流ネットワークの強化を図ること
- ・港湾、空港と地域を結ぶアクセス道路等、各輸送モードを結ぶアクセス機能の連携強化を図ること

これまでの戦略提言

○戦略提言（平成19年3月）

○四国における効率的なコンテナ貨物輸送のあり方編（平成28年8月）

○四国国際物流戦略チームHP（国土交通省 四国地方整備局HP）

<http://www.pa.skr.mlit.go.jp/general/policy/strategy/index.html>

6) 北部九州国際物流戦略チーム

北部九州国際物流戦略チームについて

今後、東アジアの発展に伴う準国内輸送化と言われる程のアジア間の物流量の増加、自動車をはじめとする製造業等生産活動のグローバル化に伴う物流効率化へのニーズが高まる中、九州の国際ゲートウェイ機能をさらに高め、物流の円滑化を通して、国民生活の安定や産業基盤の強化を図っていくことが重要な課題である。このため、平成17年11月15日に閣議決定された総合物流施策大綱に基づき、九州における国際物流の課題を的確に把握・分析するとともに総合的・戦略的な各種の物流施策を検討するため、産学官が一体となった「北部九州国際物流戦略チーム」を設置する。

(北部九州国際物流戦略チーム「設立趣旨・経緯」より抜粋)

北部九州国際物流戦略チームメンバー

(株)西日本新聞社 編集局 報道センター
アジアネット
(一社)九州経済連合会
九州商工会議所連合会
(公社)福岡県トラック協会
九州地方港運協会
(一社)航空貨物運送協会 九州国際地方部会
九州地方通運業連盟
福岡県倉庫協会
福岡県冷蔵倉庫協会
(一社)北九州港振興協会、(一社)博多港振興協会
下関港湾協会
博多港心頭(株)
ひびきコンテナターミナル(株)
関門コンテナターミナル(株)
日本貨物鉄道(株)九州支社
上海スーパーエクスプレス(株)
カメラライン(株)
オリエントフェリー(株)
山九(株)九州エリア開発営業部
(株)ジエネック
(株)日本政策投資銀行 九州支店

九州大学 大学院 工学研究院 建設デザイン部門、環境都市部門
北九州市立大学 大学院 社会システム研究科
立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋マネジメント学部
福岡大学 商学部
関西大学 商学部

経済産業省 九州経済産業局
財務省 門司税関
農林水産省 九州農政局
農林水産省 門司植物防疫所
農林水産省 動物検疫所 門司支所
厚生労働省 福岡検疫所
国土交通省 九州運輸局
国土交通省 九州地方整備局
国土交通省 大阪航空局 福岡空港事務所
海上保安庁 第七管区海上保安本部

福岡県
福岡市、北九州市、下関市

北部九州における国際物流機能強化に向けた取り組みへの提言

(平成19年3月とりまとめより抜粋)

我が国の国民生活の向上ならびに九州の経済発展のため、北部九州における国際物流機能強化の必要性(解説1)に基づき、本戦略チームにおいて、産学官が一体となって取り組むべき目標(解説2)を掲げた。この目標においては、多岐にわたる調整を必要とするものや、実現に長期間を要する課題も含まれている。しかしながら、近年の急速な社会情勢の変化や「東アジアの北部九州」としての役割を勘案し、特に北部九州に関連が強く、早期に強化が必要な、以下の6項目について具体的な取り組みを示し、重点的に実現を目指す。

(①～④ 略)

⑤国際航空路線拡充等による多様な輸送手段の強化

取組み：国際航空路線拡充の実現

→国際航空貨物定期路線の誘致

《効果》リードタイム短縮、他空港への横持ち運送費用の削減、貨物輸送能力の増大による輸送費用削減等

(⑥ 略)

[解説1] 北部九州における国際物流機能強化の必要性

(1) 我が国を取り巻く環境の変化

我が国の経済は、海外経済と常に密接な関係をもって発展している。特に、アジア諸国にみられるように、直接投資を通じた我が国との新たな生産関係の構築、日々の生活において実感する輸入品の増加など大きな変化を生じている。

これは、日本企業の海外事業展開を通じて、我が国の輸出入品の高付加価値化において、アジア地域に国際水平分業が形成されてきたことにより、グローバル化が一層進展したことが大きな要因である。それら背景の中で、アジア地域は「世界の成長センター」になり、我が国の企業が構築した国際水平分業のネットワークが、アジア諸国の産業・経済の発展の基盤となっている。

(2) 北部九州の優位性

北部九州は、東アジアとは近接した時間・距離の関係にあり、歴史的にも人流・物流等の結びつきが強い。また、昨今の中国の著しい経済成長のなかで、九州と中国の経済の依存関係が強まっている。

このような背景のなか、今後、中国を中心とする東アジアの国際物流は飛躍的に増加すると見込まれており、北部九州はその拠点としてますます重要な位置を占めることとなる。

一方、東アジアとの時間・距離の近接性から、定時性に優れ、高い就航率を誇る国際フェリー、航空輸送並みのスピードかつ安価な国際RORO船など、北部九州の地理的な優位性を活かした物流ネットワークが充実しつつある。さらに、北部九州は、港湾、空港、鉄道貨物駅、高速道路IC等物流の核となる拠点が近接するなど、荷主の多様な輸送ニーズに対応できるとともに、東アジアから日本全国への物流をスピーディかつ低コストで実現するサービスの提供が可能な地域である。

このように、北部九州は、東アジアと日本との間の物流機能をシームレスに結びつけ、かつ多様な輸送モードによるネットワークを形成することが可能な優位性を持った地域である。

(3) 北部九州に求められる役割

グローバル経済の進展に伴い、北部九州においても、世界に通用する価値を生み出していくことが求められている。北部九州の産業集積が持つ強みをもって国内外の市場を開拓し、また海外の技術や産業と連携させることで新たな成長の可能性を追求していくなど、北部九州産業の国際展開を推し進めることにより、国際競争力のある産業を北部九州に立地させることが可能となる。

今後、「日本の中の北部九州」だけではなく、「東アジアの北部九州」としての観点から、北部九州を核とする国際生産・物流ネットワークの構築が求められる。

特に、国内産業の国際競争力強化のためには、調達・生産・販売といった一連のサプライチェーンを支える物流機能の強化が必要であり、国内外の高度な原材料・部品をはじめとする高付加価値品を的確に調達・配送し続ける、より効率的・高度な物流機能を実現すべきである。

(4) 北部九州の港湾・空港の国際競争力強化の必要性

北部九州に求められる役割を果たすため、優位性を活かし、スピーディでシームレスかつ低コストな物流ネットワークの構築及び荷主のニーズを満たす効率的な物流システムの実現が必須である。そのためには、大水深コンテナターミナルを中心とした物流拠点の更なる整備促進・効率化を図りつつ、輸出入手続きの迅速化をはじめとするリードタイムの短縮を図ることが必要である。

さらに、近年、急速な発展を遂げている東アジアとの円滑かつ効率的な物流ネットワークの構築が必須である。そのためには、国際フェリー・RORO船等によるシャトルサービスの活用が必要である。

また、半導体・電子部品等といった高付加価値製品の国際市況変動のスピードに対応可能な航空輸送、環境負荷を軽減し地球温暖化対策に寄与する鉄道輸送、国際規格のコンテナを搭載したトレーラーが円滑に輸送できる陸上輸送など、多種多彩な荷主ニーズに対応した多様な輸送モード間のシームレスなネットワークの構築が必要である。

【解説2】 北部九州における国際物流機能強化のための目標

北部九州における国際物流機能を強化するにあたって、北部九州をはじめ九州地域における産業の国際競争力の維持・強化を図り、豊かな生活を実現し、活力ある九州を築いていくためには、東アジアとの円滑な物流機能の構築が必要不可欠である。

円滑な物流の実現には、個々の港湾・空港のみならず、物流ネットワークを一体的にとらえて効率化を図る必要がある。そのためには、北部九州における総合的な物流体系のあるべき姿を明確にし、産学官が一体となって取り組む必要があるため、以下の目標を掲げる。

(1) 北部九州の港湾・空港の国際競争力の強化

①国際コンテナターミナルのさらなる機能強化

○船舶大型化への対応、港湾ロジスティクス・ハブの形成、北米・欧州航路の誘致、コンテナヤードの拡充、港湾利用料金等各種料金の低減、ターミナル運営の効率化

②連携体制の確立強化

○協働ポートセールス、コンテナ物流情報システムの共通化、輸出入関係者間協議活性化

③リードタイム短縮への対応強化

○輸出入・港湾諸手続きの迅速化、多様な輸送モードに対応した人材の育成、輸出入貨物取扱い時間拡大

④多様なサービスへの対応強化

○12ft・45ftコンテナ利活用、ドア・ツー・ドアサービス発展、小口貨物の集約

(2) 北部九州と東アジアを結ぶシームレス物流ネットワークの形成強化

①地理的優位性を活かした物流機能強化

○トレーラー等の相互通行実現、「東アジア経済交流推進機構」活用、国際フェリー・ROR

○船

及びシャトルコンテナ船の拡充

②国際航空貨物の対応強化

○国際航空貨物路線の拡充、航空貨物関連施設整備の充実

③国内外ネットワークの構築強化

○アクセス道路の重さ・高さ指定拡充、内航フィーダー網充実、シー・アンド・レールや

シー・ア

ンド・シー等の促進に向けた輸送モード間の結節機能強化

○北部九州国際物流戦略チームHP（国土交通省九州運輸局HP）

https://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/gyoumu/kikaku/file02_01.htm

7) 沖縄国際物流戦略チーム

沖縄国際物流戦略チームについて

沖縄の自立型経済の構築に寄与するため、国際物流拠点の形成を図るべく、効率的・効果的な国際物流体系の構築に向けた今後の戦略を検討していく「沖縄国際物流戦略チーム」を平成19年3月27日に設置しました。

(沖縄総合事務局 沖縄国際物流戦略チームHPより抜粋)

沖縄国際物流戦略チームメンバー

沖縄県商工会議所連合会
沖縄経済同友会
（一社）沖縄県経営者協会
沖縄地方内航海運組合
（一社）沖縄港運協会
（一社）沖縄県倉庫協会
沖縄県冷蔵倉庫協会
（公社）沖縄県トラック協会
那覇国際コンテナターミナル（株）
中城湾新港地区協議会
（株）ANA Cargo 沖縄統括支店

財務省 沖縄地区税関
農林水産省 動物検疫所 沖縄支所
農林水産省 那覇植物防疫事務所
厚生労働省 那覇検疫所
国土交通省 大阪航空局
海上保安庁 第十一管区海上保安本部
内閣府 沖縄総合事務局
那覇港管理組合

沖縄県
那覇市、浦添市、沖縄市、うるま市、豊見城市、北中城村

沖縄の国際物流戦略に関する提言

沖縄の国際物流戦略に関する提言【改訂版】

～「万国の津梁」を目指して～（平成29年3月とりまとめより抜粋）

【新たな提言に当たって】

「沖縄の国際物流戦略に関する提言」は、平成20年2月に、沖縄国際物流戦略チームによって、効率的・効果的な国際物流体系の構築に向けた戦略を、各主体が「協働」して取り組むことを目的にとりまとめた。

前回の提言以降、各主体により様々な取組が進められた。例えば、那覇港では、ガントリークレーン等の増設、港湾諸手続きのシングルウィンドウ化の実現、台湾港務株式会社（TIPC）とのパートナーシップ港に関する合意書（MOU）の締結（H27年4月）、それを契機にシームレス物流の実現がなされた。中城湾港では、国際物流拠点産業集積地域における賃貸工場の増設や港湾内の上屋整備、東心頭の一部供用開始等による立地企業数の大幅増、鹿児島航路及び先島航路の開設がなされた。県全体では、臨港道路空港線（那覇西道路）の供用開始や新石垣空港の開港、沖縄国際航空物流ハブの供用開始等により、物流ネットワークの充実がなされた。

また、各関係者による上記の取組が実施される中、沖縄県において、平成27年9月17日に「沖縄県アジア経済戦略構想」が策定され、沖縄21世紀ビジョン関連施策を補完・強化し、沖縄の発展を加速させる具体的な戦略が示された。

沖縄国際物流戦略チームでは、これらの状況を踏まえつつ、新たな物流の動きに対応するための戦略を盛り込んだ上で、平成29年3月に新たな提言をとりまとめた。

新たな提言は、沖縄の物流戦略を引き続き各主体が「協働」で行っていくものとし、各々の役割を明確化した上で、本メンバーはもとより、沖縄全体が一致団結して実現化に向けて取り組んでいくものである。

なお、取組事項については、短期的なものから中長期的に検討していくものまで様々であることから、その進捗状況について毎年フォローアップするとともに、情勢に応じて柔軟に追加・修正していくこととする。

- (1. 略)
- (2. 略)

3. 県全体における物流ネットワークの強化

～安定的な輸送による生活利便性の確保～

沖縄は我が国南西部に位置する離島県であり、40余りの有人島からなる典型的な島嶼県でもある。このため、物資の殆どが港湾を通じて運ばれていることから、本島及び離島間の港湾機能の充実、物流効率化のために不可欠である。

本島においては、幹線道路が県民生活や観光客の利便性向上、県内産業の発展の基盤となっている。また、各地で深刻な道路渋滞が発生していることから、定時性、安全性を確保するため、各圏域の幹線道路ネットワークの充実を図るための整備を継続するとともに、公共交通利用促進等のTDM（交通需要マネジメント）対策の推進を図る必要がある。

本島北部及び離島港湾では、大規模地震災害対策のための耐震岸壁整備、静穏度の確保や就航率の向上を目的として、防波堤の整備や船舶の大型化が行われてきたが、生活物資の輸送に支障を来たすことがないよう、今後も課題解消に努めていく必要がある。

一方で、那覇空港では官・民一体となった取組によって国際ネットワークが充実しており、今後は取扱貨物の増大に向けて、空港周辺のロジスティクスセンターの拡充、第2滑走路の供用開始に向けた整備促進等、国際物流拠点としての充実・強化を図っていく。

【提言事項】

①ジャストインタイムの実現を図るため、港湾・空港へのアクセス道路及び2環状7放射道路、ハシゴ道路などの道路ネットワークの整備を促進する。また、道路渋滞の削減を図るため、渋滞ボトルネック箇所の解消やインターチェンジの追加などによる高速道路の有効活用の促進及び公共交通利用促進等によるTDM対策の推進を図る。

②本島北部及び離島港湾の機能拡充等により、沖縄県全体の物流の効率化を推進し、住民生活の利便性を確保する。

③那覇空港については、今後更なる成長が予想されるアジア域内の物流をにらみ、国際航空貨物の需要増大に対応できるよう、官・民一体となって取り組んでいく。

4 新たな潮流を捉えたウチナーの可能性発掘 ～国際物流の活性化に向けて～

アジアの成長を取り込み、沖縄の発展を加速させるためには、那覇港と那覇空港が隣接していることを生かし、“Sea & Air” 輸送の構築を推進するとともに、創貨に向けた取組との相乗効果を図る必要がある。

また、農産品等の輸出拡大を図るため、コールドチェーンの構築に向けた、アジア圏内におけるニーズの掘り起こし、鮮度保持輸送技術の普及促進、輸出環境の整備等の支援が求められている。

一方、県内において発生する中古車は、国内の大都市圏を経由して外国に輸出されているため、輸送コストの低減やリードタイムの短縮等、ベースカーゴ化に向けて取り組む必要がある。

さらに、沖縄が有する海底資源の開発を通じた新たな産業の創出と関連企業の集積を目指し、円滑な物流ネットワークの形成に向けて必要な支援を検討していく。

上記の取組は、平成26年に新たに指定された「国際物流拠点産業集積地域」も活用することで、国際物流の更なる活性化を目指していく。

【提言事項】

- ①那覇港と那覇空港が隣接していることを生かし、アジア諸国との新たな物流を構築するため“Sea & Air” 輸送を推進する。
- ②農産品等のアジアへの輸出強化を図るとともに、効率的な物流を実現するための機能強化を官・民一体となって取り組む。
- ③中古自動車等の輸出拠点の形成に向けた検討を進める。
- ④海底資源の開発に係る輸送等を円滑に行うためのネットワーク形成に向け、必要な支援を検討する。

○沖縄国際物流戦略チームHP（内閣府 沖縄総合事務局HP）

<http://ogb.go.jp/kaiken/minato/003042.html>

那覇空港新貨物地区の整備（平成21年10月供用開始）

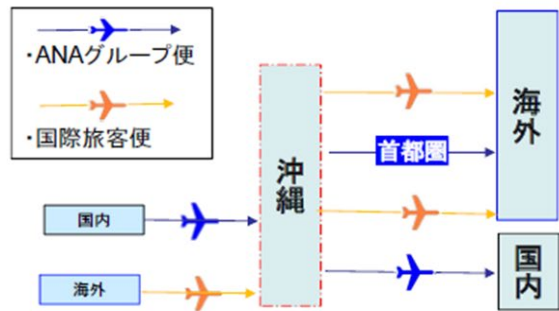
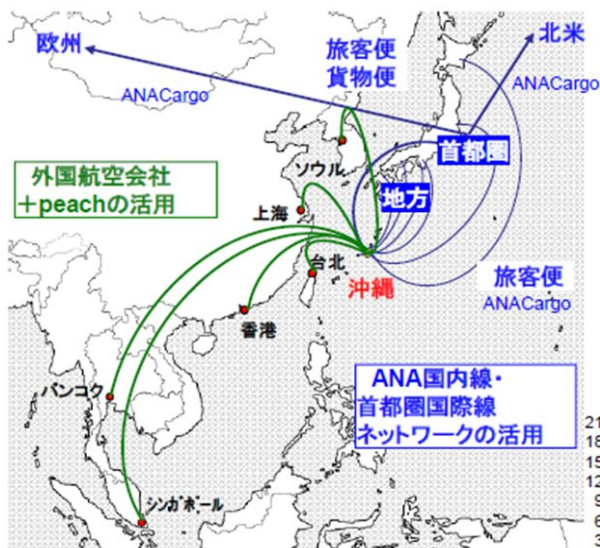


沖縄国際物流ハブ

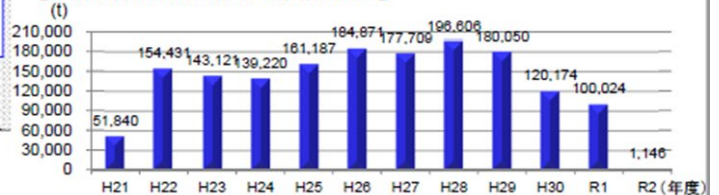


国土交通省那覇空港事務所

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響のため、平成21年10月より運航開始した「ANAの貨物専用機を中心とした輸送モデル」から「那覇空港に就航する航空会社の旅客便貨物スペースを活用し輸送する新たなモデル」へ令和3年度に移行。
- ANAグループ各国内線、国際線と各社運航している便のスペースを組み合わせ、沖縄県の産業振興策である国際線物流ハブの発展を支援。



【国際貨物取扱量推移（那覇空港）】



空港管理状況調査より作成（～R2年度確定値）